

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月09日

計画の名称	多治見市地域住宅等整備計画（多治見市地域住宅計画）												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当	
交付対象	多治見市												
計画の目標	多治見市営住宅の中層団地は、昭和50年代以降に順次建設してきたが、建設した建物及び附帯施設（物置・駐輪場）は法定耐用年数の半分以上を過ぎ、老朽化が進んできている。そのため、長寿命化を図る目的で、平成24年度から順次、外壁改修や屋根防水等の大規模な修繕を実施してきている。よって、引き続き、長寿命化を図るべく、中層団地の改修工事を推進する。加えて、集会所においても長寿命化工事を実施することで、団地全体の住環境の向上を図る。 また、高齢者はもちろんのこと、障がい者にも住みやすい住宅を供給することが急務となっており、平成19年度から中層団地1階住戸においてバリアフリーに対応する改修を実施してきている。よって、引き続き、高齢者及び障がい者が住みやすい住戸とするべく、バリアフリー化を推進する。併せて、浴槽及び風呂釜設置工事を実施し、住みやすく良質なストックを形成する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	152	A	146	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	3.94	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)		(R6末)
1	外壁改修や屋根防水等の長寿命化工事を行った住棟の割合を64%から76%に増加（公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型））			
	外壁改修や屋根防水等の長寿命化工事を行った住棟の割合	64%	%	76%
	外壁改修や屋根防水等の長寿命化工事を行った住棟の数／計画期間内に耐用年数の残っている住棟の合計			
2	外壁や屋根の長寿命化工事を行った附帯施設の割合を46%から93%に増加（公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型））			
	外壁や屋根の長寿命化工事を行った附帯施設の割合	46%	%	93%
	外壁や屋根の長寿命化工事を行った附帯施設の数／計画期間内に耐用年数の残っている住棟の附帯施設の合計			
3	外壁改修や屋根防水等の長寿命化工事の実施（旭ヶ丘第2団地（中層）集会所1棟）（公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型））			
	外壁改修や屋根防水等の長寿命化工事を行った集会所の棟数（旭ヶ丘第2団地（中層）集会所1棟）	0棟	棟	1棟
	外壁改修や屋根防水等の長寿命化工事を行った集会所の棟数（旭ヶ丘第2団地（中層）集会所1棟）			
4	バリアフリー化工事を行った住戸の割合を23%から34%に増加（公営住宅等ストック総合改善事業（福祉対応型））			
	バリアフリー化工事を行った住戸の割合	23%	%	34%
	バリアフリー化工事を行った住戸の数／旭ヶ丘第2及び高根団地（中層）1階住戸部分の合計			
5	浴槽及び風呂釜設置工事を行った住戸の割合を5%から13%に増加（公営住宅等ストック総合改善事業（居住性向上型））			
	浴槽及び風呂釜設置工事を行った住戸の割合	5%	%	13%
	浴槽及び風呂釜設置工事を行った住戸の数／旭ヶ丘第2及び高根団地（中層）住戸の合計			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	多治見市	直接	多治見市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	外壁改修・屋根防水等（住棟 2棟、集会所 1 棟、附帯施設 8箇所）、浴槽・風呂釜設置 （25戸）、住戸内バリアフ リー（10戸）	多治見市	■	■	■	■	■	146		策定済
											小計						146		
											合計						146		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	多治見市	直接	多治見市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	外壁改修・屋根防水（集会所 1 棟）	多治見市	■	■	■	■	■	6		策定済	
		住棟の外壁改修・屋根防水工事と同時に改修することにより団地全体の長寿命化が図られるとともに、居住環境を高めることにつながる。																		
											小計							6		
											合計							6		

事前評価チェックシート

計画の名称： 多治見市地域住宅等整備計画（多治見市地域住宅計画）

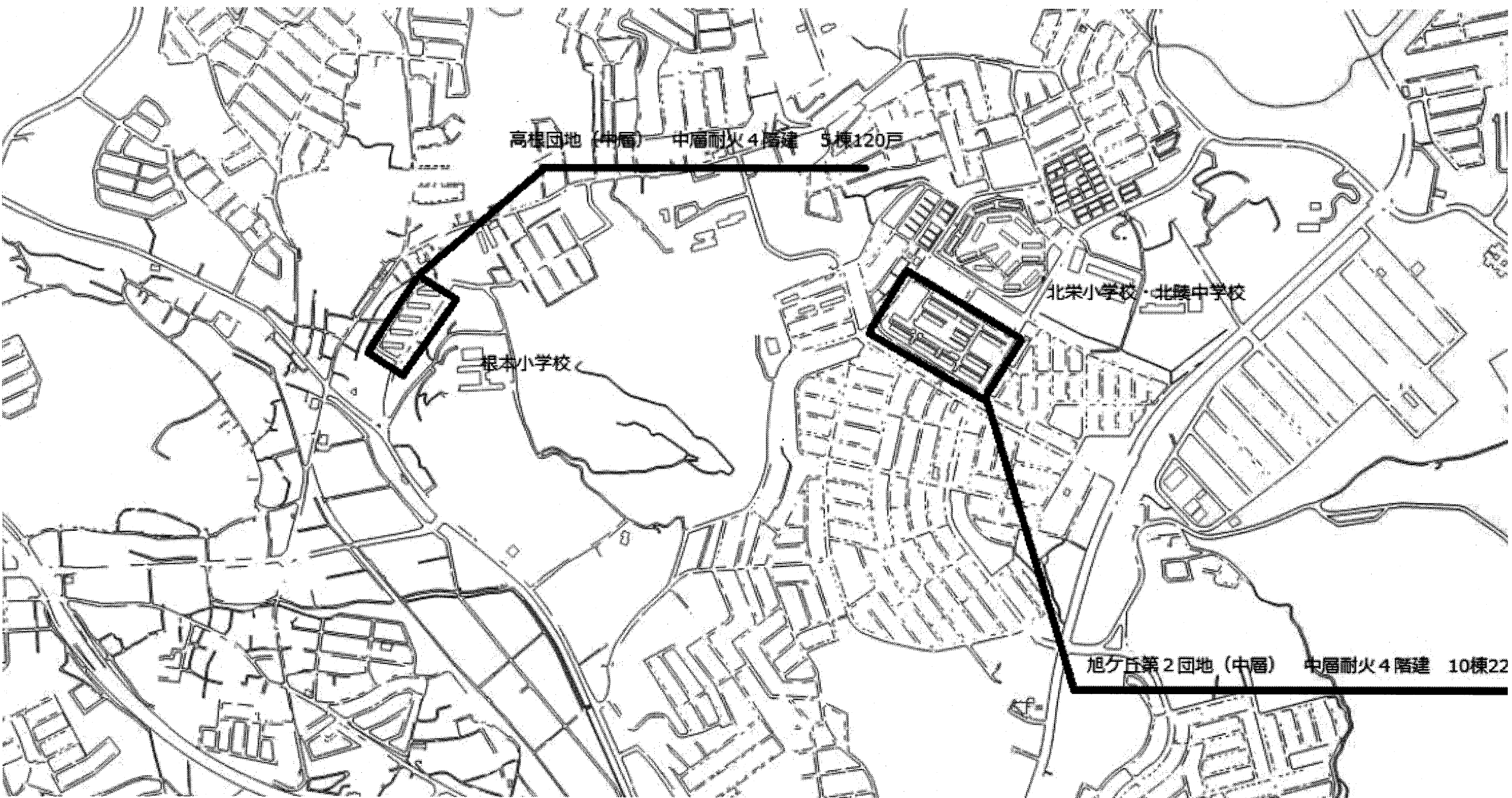
事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性	
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	7	24	2	28	
計画別流用 増△減額 (b)	4	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	11	24	2	28	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	1	0	
支払済額 (e)	11	22	3	28	
翌年度繰越額 (f)	0	1	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	1	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 令和2年度以降の各年度の決算額を記載



高樺団地 (中層) 中層耐火4階建 5棟120戸

根本小学校

北栄小学校・北隣中学校

旭ヶ丘第2団地 (中層) 中層耐火4階建 10棟22